

福岡市総合計画（素案）

第2章 計画各論

1 分野別目標と施策

第2章 計画各論

1 分野別目標と施策

○目標1：一人ひとりが元気に暮らし、輝いている

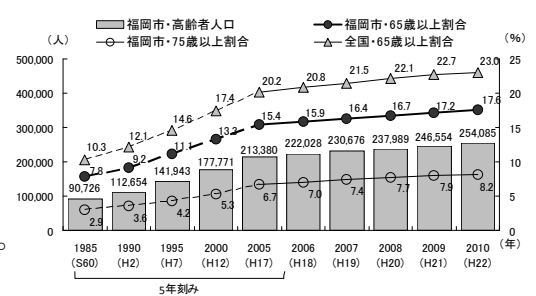
1 めざす姿

- ユニバーサルデザインの理念によるまちづくりが進み、誰もが思いやりを持ち、すべての人にやさしいまちになっています。一人ひとりが互いに人権を尊重し、男女が共に参画し、多様性を認め合いそれぞれの舞台でいきいきと輝いています。
- 市民が歳を重ねても知識や経験を生かし、社会の担い手、支え手として意欲的に活躍しています。多くの人が生涯にわたりスポーツやレクリエーションなどに親しみ、充実した生活を送っています。
- 支援を必要とする人々が適切な福祉サービスを受け、誰もが安心して快適に、笑顔で暮らしています。
- 多様な保育サービスが充実したゆとりある子育て環境の中、安心して子どもを生み、育てています。
- 子どもたちが、自ら学ぶ意欲と志を持ち、将来に夢や希望、目標を抱きながら、いろいろな世代の人とのふれあいや、さまざまな経験、学習を通じ、心豊かにたくましく成長しています。

2 現状と課題

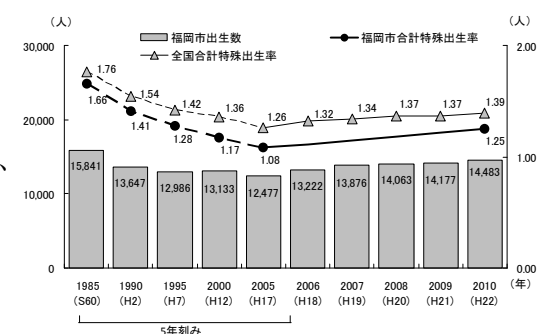
- ① 福岡市には多様な人々が生活しています。「どこでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの理念に基づき、ハード、ソフトの両面からのまちづくりに取り組み、誰もが思いやりを持ち、すべての人にやさしいまちを実現する必要があります。
- ② 人権尊重意識が暮らしの隅々に十分に浸透していません。国籍や年齢、性別の違い、障がいの有無などに関わらず、お互いの個性や違いを理解し合い、すべての人が支えあうまちを実現する必要があります。また、性別による固定的な役割分担意識を解消し、さまざまな意思決定過程への女性の参画を進めるとともに、男女が共に家庭や仕事、地域活動に参画していく環境づくりが求められています。
- ③ いつまでも健康でいきいきと暮らしていくために、生活習慣病予防をはじめ、健康づくり・予防対策が不可欠です。また、総人口に占める高齢者の割合が増える一方、歳を重ねても健康で、社会参加に意欲的な高齢者も増えています。高齢者が自分の持つ力を生かし、社会で活躍できる環境づくりが必要となっています。
- ④ スポーツ・レクリエーションなどは、心身の健康や体力維持に寄与するほか、生きがいや自己実現の場としての期待も高く、気軽に親しめる場や環境の充実が求められています。
- ⑤ 社会情勢の変化や高齢化の進展に伴い、支援や介護を必要とする市民は今後ますます増加することが予測されます。また、障がい者数が増えているほか、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯も増加しており、さまざまなニーズに応じた福祉サービスの充実が必要です。
- ⑥ 出生数は将来的に減少傾向となることが見込まれています。子育てに負担感や不安感を抱く親が増えているほか、働き方の変化などに伴い保育ニーズが多様化しており、ワークライフバランスの推進や子育て環境の充実を図る必要があります。
- ⑦ 子どもを取り巻く環境が変化し、教育課題が多様化する中、子どもの体力低下や、人との交流、体験の機会の減少が課題となっています。将来の福岡市を担う子どもたちが、自ら学ぶ意欲と志をもち、心豊かにたくましく生きる力を身につけることができるよう、社会全体で育てていく必要があります。

福岡市の高齢者人口・割合の推移(1985年～2010年)



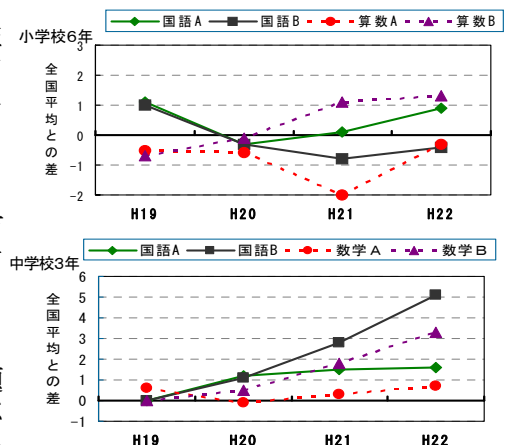
資料：国勢調査
 (注)2006年～2009年は、推計人口(各年10月1日現在)
 (注)構成の算出に当たっては総数から年齢不詳を除いている

福岡市の出生数・合計特殊出生率推移(1985年～2010年)



資料：厚生労働省「人口動態統計」、福岡市こども未来局
 (注)合計特殊出生率：一人の女性が、その年の年齢別出生率で一生の間に産むと見られる子どもの数(政令指定都市は5年おきの調査)

全国学力・学習状況調査結果の全国平均正答率との差(単位：ポイント)



A…主に「知識」に関する問題 B…主に「活用」に関する問題

資料：福岡市教育委員会

3 施策及び成果指標

施策 1-1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
ユニバーサルデザインの概念の理解度	44.9% (2011 年度)	
ユニバーサルデザインの取組みが進んでいると思う市民の割合	30.5% (2011 年度)	

施策 1-2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	68.0% (2011 年度)	
「男は仕事、女は家庭」という考え方に否定的な市民の割合	男性59.9% 女性64.0% (2008 年度)	

施策 1-3 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
毎日の健康づくりの実践度	65.4% (2011 年度)	
健康で普通に生活している 60 歳以上の市民の割合	44.0% (2010 年度)	

施策 1-4 スポーツ・レクリエーションなどの振興

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
身近なスポーツ環境への満足度	47.4% (2011 年度)	
スポーツを「する」活動を週 1 回以上継続的に実施している市民の割合	49% (2007 年)	

施策 1-5 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
介護保険在宅サービスを受けている人の（介護保険制度に関する）満足度	53.9% (2010 年度)	
福岡市は障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合	新規	

施策 1-6 安心して子どもを生み育てられる環境づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
子育て環境満足度	64.7% (2011 年度)	
保育所入所待機児童数	893 人 (2012 年 4 月 1 日現在)	

施策 1-7 自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
児童生徒の授業内容に関する理解度	71.9% (2011 年度)	
不登校児童生徒数	997 人 (2011 年度)	

○目標2：さまざまな支え合いとつながりができている

1 めざす姿

- 市民が身近な地域の課題やまちづくりに関心を持ち、主体的に考え、地域コミュニティが活発に活動しています。
- 地域で人と人とのつながりが育まれ、ともに支え合いながら元気に安心して暮らしています。
- 地域コミュニティ、NPO、ボランティア、企業、行政などさまざまな主体が、個人や地域、社会の課題を、それぞれが知恵やノウハウなどを持ち寄って共働りし、解決するとともに、それぞれの長所や資源を生かした相乗効果が生まれています。

2 現状と課題

- ① 自治協議会の設立から一定期間が経過し、校区での主体的な取組みが見られるようになった一方で、住民の自治意識やコミュニティへの帰属意識の希薄化、地域での活動の担い手の不足・固定化、自治会・町内会加入率の低下などが問題となっています。

そのため、自治協議会や自治会・町内会などのコミュニティの基盤強化や活性化、住民の自治意識の醸成を図るとともに、公民館のコミュニティ活動の支援の充実や、公民館など活動の場として活用されている施設についても、必要な整備が求められています。

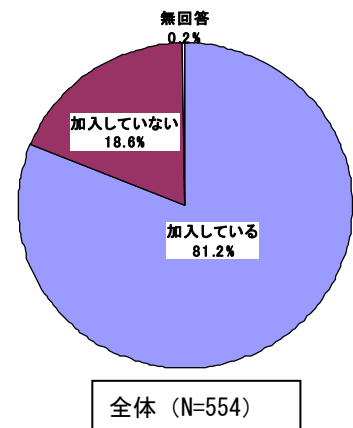
- ② ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加しているほか、地域や社会から孤立しがちとなっている子育て世代も増えています。住み慣れた地域で安心して暮らすために、地域コミュニティでの多様な主体による支え合いや助け合い活動が不可欠です。

- ③ 地域における課題は多様化しており、行政だけではその解決が困難になっています。柔軟かつ迅速に地域課題に対応するNPOやボランティアの役割が大きくなっています。

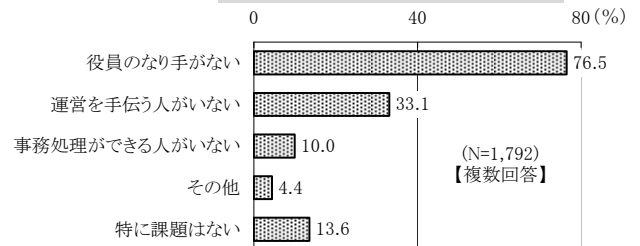
また、ソーシャルメディアなどを媒介した新たなコミュニティの活動が、今後、支え合いやつながりをつくり維持する役割を担うことを期待されています。

- ④ 価値観が変化し多様化する中、市民、企業の自主的・自発的な公益活動や社会貢献活動が広がっています。また、市民や企業が主体となり、ビジネスの手法を活用して社会課題の解決を推進することが重要となっています。そのことは、新たな起業や雇用の創出を通じた地域の活性化にも寄与するとして期待されます。

自治会・町内会の加入状況 (平成22年度行政アンケート)



平成22年度自治会等アンケート (福岡市市民局)



福岡市の活動分野別NPO法人数(2012年)
※複数分野登録

1	保健・医療・福祉	372
2	社会教育	310
3	市民活動支援	290
4	まちづくり	265
5	子ども	264
6	職業能力・雇用	206
7	学術・文化・芸術・スポーツ	205
8	環境保全	173
9	国際協力	168
10	経済活動の活性化	136
11	人権擁護・平和推進	97
12	情報化社会	83
13	地域安全	63
14	消費者保護	55
15	男女共同参画	47
16	科学技術	35
17	災害救援	28
18	観光	4
19	農山漁村・中山間	3
20	条例で定める活動	0

資料：福岡市内に事務所を置くNPO法人数769法人（福岡県所管を含む）
2012年5月31日現在・福岡市市民局

3 施策及び成果指標

施策2-1 支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
自治会・町内会に加入している世帯の割合	81.2% (2010年度)	
公民館を利用した市民の割合	26.8% (2011年度)	

施策2-2 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
ふれあいサロンの箇所数	292箇所 (2011年度)	

施策2-3 NPO、ボランティア活動の活性化

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
NPO・ボランティアセンター年間利用者数	34,506人 (2011年度)	
NPO等と市との共働の取組件数	150件 (2011年度)	

施策2-4 多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
コミュニティビジネス起業者数	30人 (2011年度)	

○目標3：安全・安心で良好な生活環境が確保されている

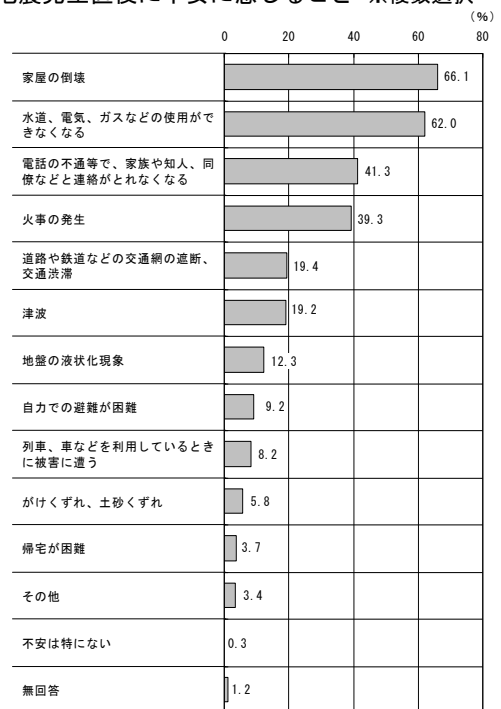
1 めざす姿

- 災害に強い都市基盤が整備され、消防・救急医療体制が充実しています。また、地域において自主防災組織を中心として共助の仕組みが作られ、災害への即応体制が強化されています。
- 地域の自主的な防犯活動が盛んに行われ、安全で安心して暮らせるまちにだれもが誇りをもっていきます。
- 水・交通・住環境などの都市基盤整備は、環境負荷の小ささ、災害への強さ、ユニバーサルデザインなどを踏まえて進められています。
- 安全・安心な暮らしのために必要な情報発信や啓発により、市民の認識が高まり、多くの市民がモラルやマナーを大切にしています。子どもたちは社会のルールを守る事の大切さを学び、思いやりの心や規範意識が育まれています。また、良好な生活衛生や豊かな消費生活が実現しています。

2 現状と課題

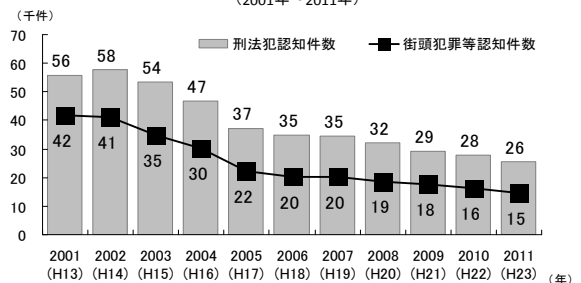
- ① 複雑化、多様化、広域化する災害に備え、防災意識や危機管理対応能力の向上を図るとともに、公共施設等の耐震化など、防災・危機管理の体制を整える必要があります。また、高齢者の増加が予測される中で、災害発生時の「共助」がより重要なことから、自主防災組織の活動に参加する市民を増加させるなどにより、地域の防災力強化を図ることが必要です。
- ② 安全・安心のまちづくりのため、歩道のフラット化や狭あい道路の改善、下水道施設の耐震化などを進める必要があります。また、浸水被害防止のため、河川や下水道、雨水用施設の整備や、治水池の能力増強を進める必要があります。
- ③ 天神・大名、博多駅周辺の「路上禁煙地区」内の歩行喫煙率は減少傾向にありますが、引き続き指導や啓発が必要です。また、交通事故発生件数が多いほか、飲酒運転事故も未だ後を絶たず、自転車の危険運転による対歩行者事故も増加しています。
- ④ 福岡市の刑法犯認知件数は減少傾向にありますが、性犯罪、ひったくり、自転車盗など依然として厳しい状況にあり、社会全体で防犯活動等に取り組む環境づくりが必要です。
- ⑤ 近年、不安定な降雨状況により、安定的な取水が課題となっています。老朽化した浄水場や配水管など、水道施設を計画的かつ効率的に更新改良し、その機能を長期的に維持していく必要があります。また、市民からは安全でおいしい水の提供が求められており、更なる水質向上に向けた取り組みが必要です。
- ⑥ 消費生活の複雑化により、消費者被害が多発しており、消費者啓発と事業者への指導強化が必要です。また、飲食等に起因する健康被害も発生しており、暮らしの衛生確保が求められています。

大地震発生直後に不安に感じる事 ※複数選択



資料：平成23年度市政に関する意識調査 全体(N=2,588)

福岡市の刑法犯認知件数と街頭犯罪等認知件数推移 (2001年～2011年)



資料：福岡県警察本部
 (注) 刑法犯認知件数・・・凶悪犯(殺人、強盗、放火、強姦)、粗暴犯(暴行、脅迫、恐喝等)、窃盗犯(空き巣、自転車盗、車上ねらい等)、知能犯(詐欺、横領、通貨偽造等)、風俗犯(賭博、強制わいせつ、公然わいせつ等)、その他(占有離脱物横領、器物破損等)の合計
 (注) 街頭犯罪認知件数・・・刑法犯の中の「車上ねらい」、「自転車盗」、「オートバイ盗」、「自動販売機ねらい」、「部品ねらい」、「強制わいせつ等」、「強盗」、「空き巣」、「居空き」、「忍び込み」、「自動車盗」、「ひったくり」などの街頭等で発生する犯罪の合計

3 施策及び成果指標

施策3-1 災害に強いまちづくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
住んでいる地域の防災対策が充実し安全だと感じる市民の割合	新規	
自主防災活動への参加経験のある市民の割合	5.5% (2011年度)	
災害時要援護者情報が活用されている地域の割合	65.1% (2011年度)	

施策3-2 安全で快適な生活基盤の整備

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
歩行者の事故発生件数	1,189件 (2011年度)	
下水道による浸水対策の面積達成率	70.3% (2011年度)	

施策3-3 ルールが守られ、人に優しい安全なまちづくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
普段からモラルやマナーを大切にして行動している市民の割合	新規	
児童生徒 ※の規範意識の状況(学校のきまりを守っていると回答した児童・生徒の割合)	児童87.5%、生徒91.3% (2011年度)	
交通事故発生件数	12,700件 (2011年)	

※児童・・・小学校6年生、生徒・・・中学校3年生

施策3-4 犯罪のない安全で住みよいまちづくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
住んでいる地域が犯罪の少ない安全なまちだと感じる市民の割合	新規	
刑法犯認知件数	27,974件 (2010年)	

施策 3-5 安全で良質な水の安定供給

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
防食管 ※1 延長比率	70.3% (2011 年度)	
残留塩素濃度目標達成率 ※2	74.5% (2011 年度)	

※1 ポリエチレンスリーブを装着する腐食防止処理がなされている水道管

※2 水道水のカルキ臭の原因となる残留塩素が、おいしい水の目安である一定の基準を満たした箇所の割合。

施策 3-6 日常生活の安全・安心の確保

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
消費者被害に遭わないよう、日頃から注意を心がけている市民の割合	新規	
食の安全認識度 「安心」「どちらかといえば安心」を感じる市民の割合	55.6% (2011 年度)	

○目標4：人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

1 めざす姿

- 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進、公共交通機関の利用促進などにより、「創エネ・省エネ・蓄エネ」型のまちづくりが進むとともに、ごみの排出抑制やリサイクルなどが進んだ循環型社会になっています。
- 生物多様性の保全とその持続可能な利用が行われるとともに、水と緑豊かな都市環境が形成されています。
- 魅力ある都心と快適に暮らせる住環境や自然が近接し、交通ネットワークが充実しており、コンパクトに暮らせる低炭素型のまちづくりが進んでいます。
- 都市の既存ストックが上手に長く活用され、魅力的な都市環境が形成されています。

2 現状と課題

① 福岡市では、家庭及び業務部門からの温室効果ガス排出量は近年まで高水準で推移しており、排出量削減に向けた省エネルギー化や電気自動車の普及を一層推進することが不可欠となっています。

② 地下鉄七隈線延伸事業や幹線道路の整備などが進む一方、依然として都心部などでは交通渋滞が生じています。

また、近年、公共交通の利用者数は伸び悩んでいることから、利用者の視点に立ち、公共交通全体としての利便性を向上する必要があります。さらに、郊外部を中心として、必要な生活交通の確保が課題となっています。

③ 平成17年度の家庭ごみの有料化などを契機に、ごみ処理量は着実に減少していますが、更なるごみ減量に向けた啓発が必要です。

④ 都市の個性や魅力は、その多くが生物多様性から受ける恵みによって支えられており、その保全に向けた取組みが必要です。

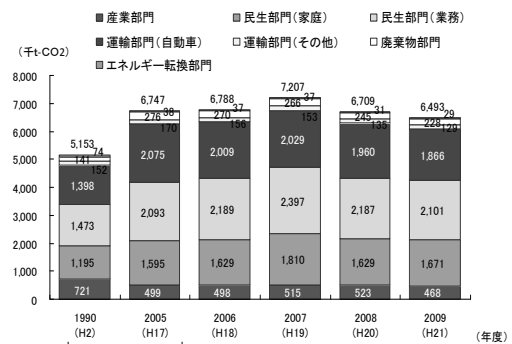
また、身近な緑に対する市民の満足度は、十分とは言えない状況が続いています。

⑤ 福岡市はこれまで、市街地の拡大を極力抑える中、計画的な市街地整備に取り組んできたことから、コンパクトな都市として評価を得ています。一方で、日常生活圏域では、高齢化の進行や市民意識の変化などにより、利便性が高く良好な居住環境の形成が求められています。

また、市街化調整区域では、人口減少などにより、コミュニティの維持が次第に困難な状況になっています。

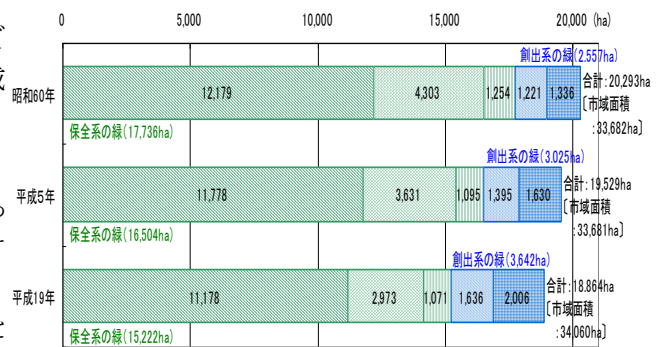
⑥ これまで整備されてきた公共空間や民有空間については、持続的な維持管理や利活用の工夫など、既にある都市の財産を最大限に活かしながら、良好な都市環境の維持やさらなる魅力の向上が求められています。

福岡市の部門別二酸化炭素総排出量推移
(1990年度・2005年度～2009年度)



資料：福岡市環境局

全市域の緑の量の変遷（福岡市新・緑の基本計画）



3 施策及び成果指標

施策４－１ 自律分散型エネルギー社会の構築

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
1世帯あたりの電力消費量	5,304KWh (2009年度)	
再生可能エネルギーの導入量	26,600KW (2011年度)	

施策４－２ 公共交通を主軸とした総合交通体系の構築

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
1日あたりの鉄道・バス乗車人員	108.5万人 (2010年度)	

施策４－３ 循環型社会システムの構築

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
ごみ処理量	56.4万トン (2010年度)	

施策４－４ 生物多様性の保全とみどりの創出

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
生物多様性を理解し、その保全を意識して行動している市民の割合	新規	
身近な緑への満足度 (身近な地域において緑が豊かになっていると感じる市民の割合)	35.3% (2011年度)	

施策４－５ まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
住んでいる地域が生活しやすく住みよい地域だと感じる市民の割合	新規	

施策４－６ マネジメントによる都市の価値の向上

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
都心部は賑わいがあり、訪れたくなる魅力があると感じている市民の割合	新規	

○目標5：磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

1 めざす姿

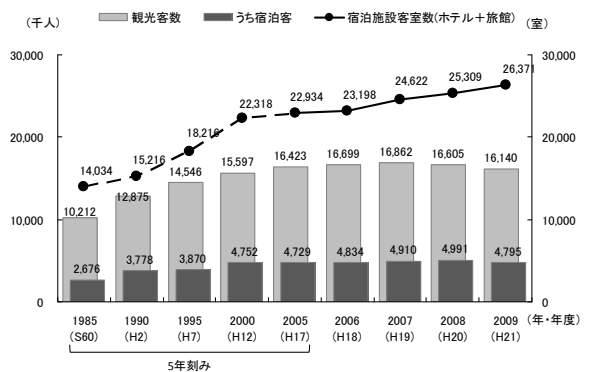
- 海をはじめとする自然、歴史、文化、食、スポーツ、商業施設などの多彩な資源が磨きあげられ、回遊性の高さやおもてなし等の観光のしやすさなどにより、世界中から人々が集まっています。
- 市民の憩いの場としての機能と歴史、文化、観光の発信拠点としての機能を兼ね備えたセントラルパークが、都市の顔としての役割を担い、都市の魅力の向上に重要な役割を果たしています。
- MICE（※）の拠点都市や国際スポーツ大会の開催都市として国際的に認知されています。
- 福岡都市圏や九州各都市と連携した戦略的なプロモーションにより、九州全体の集客力が高まっています。

2 現状と課題

- 博多港は平成 22 年には外航クルーズ船寄港回数が日本一となるなど、国内のクルーズ拠点港として存在感を高めており、中国や韓国などからの来街者が大幅に増大していますが、今後、観光を主要産業に位置づける都市間における競争は、さらに激しさを増すと見られており、成長著しいアジア地域を中心とした諸外国からいかに観光客を取り込んでいくかが重要な課題となっています。
- 都市間競争を勝ち抜いていくためには、豊かな自然や歴史的遺産などの観光資源をさらに磨き上げ、九州各都市や民間事業者と一体となったプロモーション活動、回遊性の向上などによる観光しやすい環境づくりなどを、戦略的に推進していく必要があります。
- 都心に近い貴重な緑地空間として広く市民に親しまれている大濠公園・舞鶴公園（セントラルパーク）の一体的な活用を図り、市民の憩いと集客の拠点づくりを進めていく必要があります。特に舞鶴公園については、「鴻臚館跡」「福岡城址」の二つの史跡を主要な観光・集客資源として活用する必要があります。
- MICE誘致の推進は、世界の都市との競争が激しさを増しており、経済波及効果や集客効果の高いコンベンションや展示会、見本市、インセンティブツアーなどの開催件数をいかに増やしていくかが課題となっています。
- 福岡は「福岡国際マラソン」をはじめとした国際スポーツ大会が毎年開催されるとともに、野球、サッカー、バスケットボールなどのプロスポーツチームも有しています。人々に夢と感動を与え、まちに対する誇りと活力をもたらすスポーツの魅力、都市の魅力としてさらに活用し、推進していく必要があります。

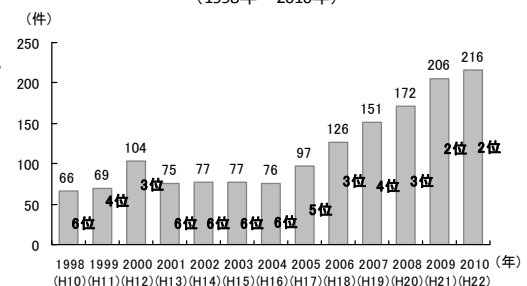
※MICE（マイス）とは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

福岡市の入込観光客数・ホテル客室数推移（1985年～2009年）



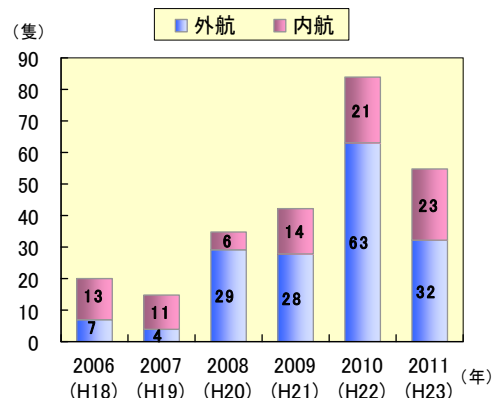
資料：観光客数…福岡市観光統計（年）
客室数…福岡市保健福祉局（1985～1995は年度、2000以降は年）

福岡市の国際会議開催件数推移と国内都市における順位（1998年～2010年）



資料：日本政府観光局「国際会議統計」
（注）統計新基準による1998年以降の値

◆博多港のクルーズ客船入港隻数の推移



資料：福岡市港湾局

3 施策及び成果指標

施策5-1 魅力の再発見と磨き上げ

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
入込観光客数	1,642万人 (2010年度)	

施策5-2 緑と歴史・文化の賑わい拠点づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
福岡城さくらまつり来場者数	24万人 (2011年度)	
鴻臚館跡展示館年間入館者数	23,768人 (2011年度)	

施策5-3 まちの情報の入手しやすさと回遊性の向上

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
(検討中)		

施策5-4 交流がビジネスを生むMICE拠点の形成

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
国際コンベンション開催件数	216件 (2010年度)	

施策5-5 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
福岡市を活動拠点とするプロスポーツチーム等（福岡ソフトバンクホークスを除く）の主催試合観客数	298千人 (2011年度)	
福岡はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合	新規	

施策 5-6 戦略的なプロモーションの推進

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
福岡市への外国人入国者数	59 万人 (2011 年)	
外航クルーズ客船の寄港回数	32 回 (2011 年)	

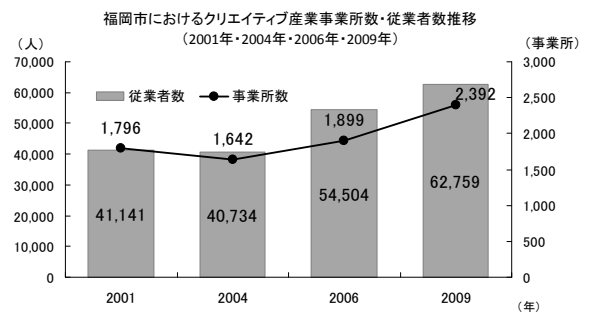
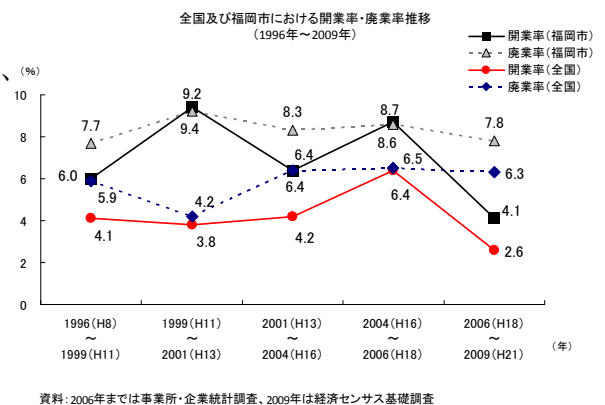
○目標6：創造的活動が活発で新しい価値を生み出している

1 めざす姿

- 創造性あふれる感性や技術、才能を持った人材や企業が集積する中で、起業家や新進芸術家、クリエイターなどの先鋭的で創造的な人材や企業が活躍し、新しい価値を生み出しています。ゲーム、映画、音楽等のコンテンツやファッション、デザインなどのクリエイティブ産業が集積しており、都市の成長の原動力となっています。
- 多くの市民や観光客が、心豊かに文化芸術を楽しんでいるとともに、文化芸術活動を行う人が福岡を拠点に活躍しています。
- 都心を中心とした創造的な空間に人材が集積し、活発な交流が行われており、福岡を拠点に活躍する女性、学生、留学生、若者が数多く生まれ、チャレンジする人材が活躍しやすいまちになっています。

2 現状と課題

- ① 新たな価値の創出が必要とされている現代では、人間個々人が有する創造性あふれる感性やアイデアが重要となっており、新たな価値を創造していく先鋭的な人材や企業が挑戦できる都市(スタートアップシティ)の基盤として、創造性に富んだ文化や産業を有し、多様な人材が集まり、活発な交流が行われる都市づくりが求められています。
- ② 文化芸術は、人々の創造性を育み、暮らしや人生の豊かさを高める重要な要素であるとともに、魅力ある都市づくりや都市の個性を形成する面においても重要なものです。より多くの人々が文化芸術を楽しみ、参加しやすい、また文化芸術活動を行う人が活躍しやすい環境をつくり、都市の魅力向上させていく必要があります。
- ③ 個人の創造性や技術、才能に起源を持ち、知的財産の創造と開発を通して、財と雇用を生み出す創造産業(クリエイティブ産業)は、新たな成長産業としても注目されており、福岡が強みを有するゲームをはじめとしたコンテンツ産業やファッションなどの産業をさらに発展させていく必要があります。
- ④ 女性、学生、留学生、若者が多いという福岡市の強みを生かしながら、自ら行動し、新たな道を切り開いていく多様な人材(チャレンジ人材)を発掘、育成、支援をしていくことが都市の活力向上には不可欠であり、子どもの頃から志や職業観を身につける機会の提供や、福岡に集積する大学や企業・地域などと連携した人材育成が課題となっています。



3 施策及び成果指標

施策6-1 新たな価値を生むスタートアップシティづくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
有業者※数に占める起業者の割合	8.9% (2007年度)	

※自営業主、家族従業者、雇用者

施策6-2 心豊かで楽しい文化芸術と創造的活動の振興

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
過去1年間に文化芸術を鑑賞していない市民の割合	29.3% (2011年度)	
過去1年間に文化芸術活動に参加していない市民の割合	77.1% (2011年度)	

施策6-3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
ゲーム関連産業の従事者数	900人 (2011年度)	
クリエイティブ関連産業事業所数	1,374事業所 (2009年度)	

施策6-4 多様な人が集まり交流する創造的な場所づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
博多区・中央区のクリエイティブ産業従業者数	48千人 (2009年度)	

施策6-5 女性や若者などチャレンジ人材の育成と活躍の場づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成34）年度
将来の夢や目標を持っている子ども※の割合	48.9% (2011年度)	
起業者に占める女性の割合	24.3% (2007年度)	

※ 中学校3年生

○目標7：産業が活発でたくさんの雇用が生まれている

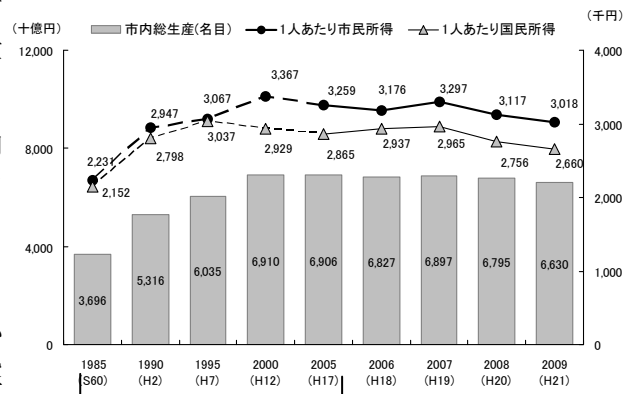
1 めざす姿

- 福岡都市圏の大学や企業、行政が協力・連携し、成長分野の企業活動が活発であるとともに、多くの国内外企業の立地が進み、働く場が充実しています。
- さまざまな人々が起業・創業にチャレンジし、活躍しており、福岡都市圏の開業率が全国トップレベルになっているとともに、新分野への進出や販路拡大などにより地場中小企業の競争力が高まっています。
- 新たな担い手づくりや新鮮な農水産物の地産地消、特産品開発が進み、農林水産業を含むさまざまな産業で付加価値が向上し、九州が一体的に発展しています。

2 現状と課題

- ① 国内景気の足踏み局面が続く中、福岡市においても厳しい経済・雇用状況が続いています。また有効求人倍率は低迷し、生活保護世帯が急増しています。
- ② 高度成長期から長く福岡市の基幹産業であった卸売業・小売業は事業所・従業者数とも減少する傾向にある中、医療・福祉、情報通信業が増加するなど、福岡市の産業構造は変化しています。
- ③ 福岡市の強みである大学等研究機関の集積を生かし、大学等が有する「知」を活用して産学連携を基盤に、地場企業の研究開発力の向上や、新事業・新技術の創出につなげていく必要があります。
- ④ 新たな企業の立地は即効性のある雇用創出策であり、地域経済活性化策ですが、企業誘致をめぐる地域間競争は、国内外を問わずますます激化しています。また、景気低迷により地域の活力が低下する中、地域経済活性化のため、起業や創業の促進が必要です。
- ⑤ 需要の低迷、受注単価の低下、円高の進行などが地場中小企業等の経営に大きな影響を及ぼしています。
- ⑥ 農林水産業は、高齢化の進行などによる従事者の減少、遊休農地や荒廃森林が顕在化しています。また、農林水産物価格の低迷や生産資材、燃油等の高騰等により、農林水産業の経営は厳しい状況にあります。
さらに安全な生鮮食料品の安定的供給とともに、広域流通の拠点的役割を担っている青果部3市場について、施設の老朽化・狭あい化や、西部・東部両市場の機能低下などの課題を解消する必要があります。
- ⑦ 働くことは自立することであり、社会に参加することですが、新卒者の就職内定率が低迷する一方で、中小企業では人材確保が課題となるなど、雇用のミスマッチが生じています。

福岡市の市内総生産額および市民所得推移

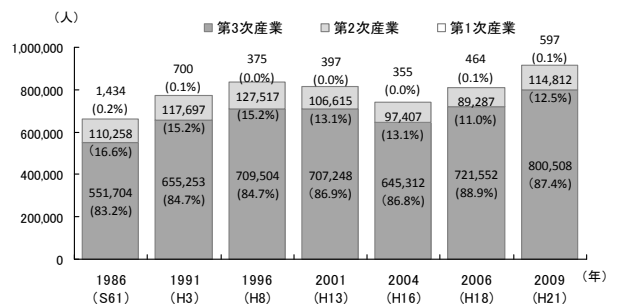


5年刻み (1985~2005年)

資料：福岡市総務企画局「福岡市民経済計算」

内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

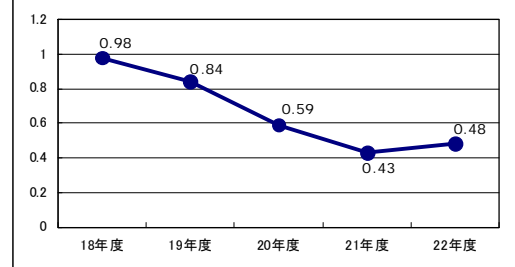
福岡市の産業構造別従業者数・構成比推移(1986年~2009年)



資料：事業所・企業統計調査、平成21年経済センサス基礎調査

(注)平成21年経済センサスより調査手法が変更されているため、2006年以前の比較は参考程度

有効求人倍率の推移



※福岡地区 出典：福岡労働局雇用失業情勢

3 施策及び成果指標

施策 7-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
情報通信業の従業者数	44,910 人 (2009 年度)	
(財)九州先端科学技術研究所における国等 公募プロジェクトに共同提案した企業数	141 社 (1996~2011 年度)	

施策 7-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

指標項目	直近の現状値	目標値
		2012~2022 年度平均
成長分野・本社機能の進出企業数	40 社 (2011 年度)	
誘致した企業による雇用者数	2,501 人 (2008~2011 年度平均)	

施策 7-3 起業・創業支援の充実

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
インキュベーター施設卒業企業の雇用者数	390 人 (2011 年度)	

施策 7-4 地域経済を支える地場中小企業等の競争力強化

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
中小企業従業者数の全国シェア	1.449% (2009 年度)	

施策 7-5 農林水産業とその関連ビジネスの振興

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
農業生産額	10,742 百万円 (2011 年度)	
漁業生産額	3,521 百万円 (2011 年度)	

施策 7 - 6 就労支援の充実

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022 (平成 34) 年度
市の施策による就労者数	910 人 (2011 年度)	

○目標 8 : 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

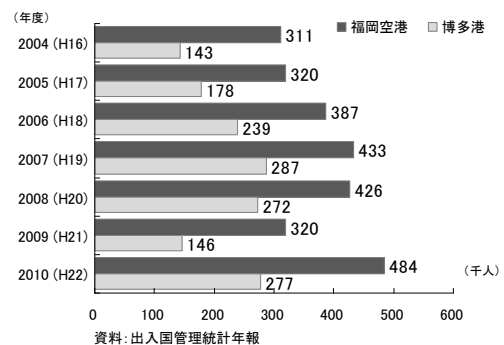
1 めざす姿

- 豊かな自然に囲まれ、高度な都市機能が充実し、博多港や福岡空港、交通体系の整備が進んだ福岡都市圏で交流が盛んに行われ、学術や文化、経済など、あらゆる活動が活性化しています。
- 海外経験等を持つ日本人や留学生、外国人が、福岡市を舞台としてさまざまな分野で活躍しています。
- 地場企業が、活力あるアジアに積極的に展開し、国際競争力が強化されるとともに、地域の経済を活性化しています。
- アジアの中の成熟都市として蓄積した知識や経験を生かし、アジア地域が抱える社会課題の解決や生活環境の向上に寄与しています。
- 制度、習慣、言語などを超え、互いに国境を接する福岡市と釜山広域市とが日常生活圏を超えて一つの経済圏を形成しています。

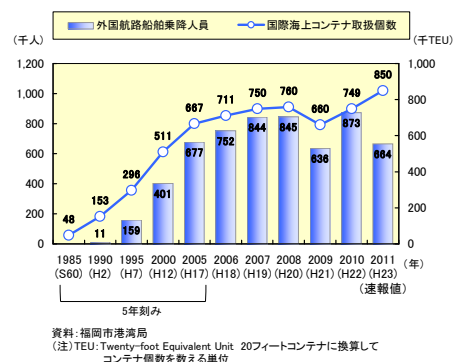
2 現状と課題

- ① 福岡市のみならず都市圏および九州の経済を牽引していくには、都心部の機能強化が重要であり、今後もあらゆる人の活動を支えていくために、都市機能に磨きをかけていく必要があります。
- ② 市全体のより一層の活性化のために、アイランドシティや九大学研都市など、都心部以外にも地域特性や財産を生かし、新たな活力を生み出す拠点を形成していく必要があります。
- ③ 人口減少局面を迎えた国内市場の拡大が見込みにくい中、市内の事業者は市場を海外に求めており、海外展開のためのビジネス支援を強化していく必要があります。
- ④ 国際海上コンテナ取扱個数増やクルーズ客船の寄港増、国際RORO船の増便、新規航空路線の就航などにより、人の移動や経済活動が活発化すると見込まれることから、国内外の人流・物流の増加に対応した、港湾・空港機能の一層の強化が必要です。
- ⑤ 福岡ではこれまでもアジアを中心とした地域との人の交流が活発に行われてきましたが、今後、都市としての国際競争力において優位性を発揮していくためには、グローバル感覚をもった人材の育成などにより世界とつながるグローバル人材を集積していく必要があります。
- ⑥ アジア諸国が経済発展の一方でさまざまな課題を抱えている中、福岡市がアジアとともに発展していくためには、これまで都市として蓄積してきたノウハウを提供するなど、国際貢献していくことが必要です。
- ⑦ 釜山広域市は、福岡市と国境を接するという地理的な利点から日常生活圏になりつつありますが、経済文化交流をさらに推し進めるなど、次の展開につなげていく必要があります。

福岡空港・博多港の外国人入国者数推移
(2004年度～2010年度)



◆博多港における外国航路船舶乗降人員数と国際海上コンテナ取扱個数推移



3 施策及び成果指標

施策 8-1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

指標項目	直近の現状値	目標値
		2021（平成 33）年度
都心部の従業者数	365 千人 (2009 年度)	
都心部の歩行者交通量	35 千人 (2009 年度)	

施策 8-2 活力創造拠点づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2021（平成 33）年度
アイランドシティ・九大学研都市・シーサイドももち（SRP 地区）の従業者数	13,127 人※ (2009 年度)	

※アイランドシティみなとづくりエリアを除く

施策 8-3 国際的なビジネス交流の促進

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
博多港・福岡空港における貿易額	31,870 億円 (2011 年度)	

施策 8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
外国航路船舶乗降人員	66 万人 (2011 年)	
博多港国際海上コンテナ取扱個数	85 万 TEU ※ (2011 年)	

※TEU[Twenty-foot Equivalent Unit]:20 フィートコンテナに換算してコンテナ個数を数える単位

施策 8-5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合	35.9% (2011 年)	
就労目的の在留資格を持つ外国人の数	2,696 人 (2011 年度)	

施策 8-6 アジアの諸都市へのノウハウの移転

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
視察・研修受入数（人数×日数）	764（人・日） （2011 年度）	

施策 8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成

指標項目	直近の現状値	目標値
		2022（平成 34）年度
福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	59 万人 （2011 年）	